

World Watching 88

ワールド・ウォッチング



港が支える カンボジアの国づくり



角野 隆

国土交通省四国運輸局交通環境部長
(前 JICA 専門家(カンボジア))



港が牽引した初期段階の経済発展

我が国をはじめとする国際社会の支援により、カンボジアは永らく続いた不幸な歴史に終止符を打ち、漸く平和な時代を迎えるに至った。1991年のパリ和平協定締結後も一触即発の危機を幾度となく経験してきたが、今日では統治システムが良好に機能し始めたことなどから、かつてのような混乱が再燃することはまず考えられない。

内戦時代にことごとく破壊されたインフラの復興も、各国の協力により急速に進展してきた。港湾については、我が国が海港であるシアヌークビル港と、メコン川支流に位置するプノンペン港の両国際港湾の復興を全面的に支援してきた。この結果、コンテナ輸送が本格化するなど、カンボジアの港湾は内戦前を大きく上回る機能を有するに至っている。

このように国際ゲートウェイとして機能し始めた港湾を活用して、既に初期段階の工業化が達成されている。欧米における中国製の縫製品・履物の輸入制限に対抗するため、中国系の縫製・製靴業者が Made in Cambodia の中国製品を生産することを目的にカンボジアに進出し、今日ではこれがカンボジアの工業出荷のほぼ全量を占める最大の産業にまで成長している。



経済成長に立ちはだかる壁

平和がゆるぎないものとなり、戦後復興も順調に進んだことから、今日、カンボジア政府は経済政策に重点を置いている。雇用の拡大、税収確保は重要課題である。しかしながら、経済を持続可能な発

展軌道に乗せていくことは容易ではなく、政府もその具体化に向けた明確なビジョンを描き切れてはいない状況にある。

困難さの理由は、「将来の発展は現状の延長線上にはない」ことにある。縫製・製靴産業に関するカンボジアの比較優位は、貧困による低賃金、政府のガバナンスの弱さによる環境規制等の欠如、徴税システムの不完全さ等に起因するものであり、この比較優位は国家の発展、秩序回復とともに消滅していくものであると言える。

経済の持続可能な発展のためには、これまでの闇市的な産業発展のモデルから脱却し、コンプライアンスを重んじる普通の企業が活動できるような環境を整備していくが必要になっている。カンボジアでは公務員の汚職腐敗が極めて深刻な状態にある。公務員の給与水準が極めて低いため賄賂を必要悪と見なす風潮があることから、これを生み出すレッドテープ¹⁾も一向に改善の兆しを見せない。内戦後の混乱の中で成功してきた fly by night²⁾ にとって、このような賄賂がまかり通る環境は住み心地の良いものであったが、普通の企業にとっては、説明不可能・予測不可能な経費の発生は受け入れることができないものである。

また、カンボジアでは多くの工業団地の開発が進んでいるが、これらのほぼ全ては土地の投機的取引の一環として行われているものであり、真摯に企業誘致を行おうとするものではない。この結果、カンボジアの工業団地は、条件に恵まれたベトナムの工業団地を上回る価格となっており、真に生産活動の展開を考える事業者からは敬遠されている。



シアヌークビル港湾経済開発特区の挑戦

このような状況から脱却する糸口として期待されているのが、シアヌークビル港湾経済開発特区である。このプロジェクトは、シアヌークビル港コンテナターミナルの隣接地において、輸出加工型産業立地

のために約70ヘクタールの経済開発特区を整備するものであり、これに対しては、昨年の日カンボジア首脳会談において、円借款による支援が表明されたところである。事業主体はシアヌークビル港湾庁であり、2009年のオープンを目指して事業が進められているところである。

この事業は、公務員の汚職腐敗、レッドテープ、土地利権といったカンボジアの産業振興の妨げとなっている諸要因とは無縁のサンクチュアリを国際コンテナターミナルと一体的に整備し、カンボジアにおける持続可能な産業開発のモデルとしていくことを目論んだものである。なお、この事業は、シアヌークビル港が透明性の高い形で効率的に運営されていることが大前提となっており、この面からも我が国が実施している港湾管理運営改善技術協力プロジェクトに対して大きな期待が寄せられているところである。

シアヌークビル港湾経済開発特区は、「経済開発特区と港湾の物理的・制度的・電子の一体化」を基本コンセプトとしている。カンボジアではコンテナターミナルを一步外に出ると、様々な不透明かつ高額の課金を行うために官吏や特権を与えられた利権企業が待ちかまえている。経済開発特区が海外に直結した港湾と有機的に一体化されることにより、これらの排除が可能になる。特区に立地した産業は、カンボジア国内のシステムから完全に分離された形で、近隣諸国等との分業を担いサプライチェーンの一部を構成することができる。徹底した電子化により、レッドテープからの解放と腐敗した官吏の介入の阻止を実現させることができる。電子化については、世銀が税関の腐敗防止のために進めている税関業務電子化プロジェクトと連携して実施することとしている。

また、シアヌークビル港の生き残りのためにはカンボジア臨海部の産業開発が不可欠であることから、港湾庁は短期的な土地ビジネスによる収益には拘らず、中長期的視点に立って企業誘致を進めていくことを明確に宣言している。電力、上下水道等の利用可能な産業インフラが存在せず、これらを全て港湾庁が自ら用意しなければならないので、周辺国の工業団地よりも大幅に低いリース価格の設定は困難であるが、実質無利子の円借款³⁾を活用して事業を実施することにより、十分国際競争力のある価格設定が可能になるものと試算されている。

シアヌークビル港湾経済開発特区は、カンボジアの国内システムとは一旦完全に切り離し、港湾を活用して海外と直結させるという荒療治により輸出加工型産業の立地を促進するものである。関係者の理解の増進を図るなど更なる努力が今後とも必要であるが、これが成功し、サンクチュアリ内外の差異



シアヌークビル港湾経済開発特区計画位置図



シアヌークビル港円借事業の起工式（フンセン首相によるテープカット）



シアヌークビル港のコンテナ荷役（2008年にガントリークレーンが導入される予定）

を際立たせることにより、「腐敗・汚職、レッドテープ、土地の投機的取引との決別が産業開発成功の必要条件」であることを実証し、この認識をカンボジア全土に定着させていくことが必要である。特に、カンボジアの産業振興上極めて重要になっている臨海部の開発がこれを教訓として、秩序ある形で進展していくことが強く望まれる。

カンボジア経済の初期的な発展段階においては、我が国が復興・開発を支援してきた港湾を活用して縫製・製靴産業が自然発生的、偶発的に生まれ、これが経済発展を牽引してきた。カンボジア経済が持続可能な形で発展し、安定的に雇用を創出していくためには、港湾の機能強化を図りつつこれを戦略的に活用し、港湾を核として産業集積を促進していくことが必要である。その試金石となるシアヌークビル港湾経済開発特区の成功に向け、我が国が支援を拡大させていくことが強く期待されている。

- 1) 効率の悪いお役所仕事
- 2) 目先の利益を優先して荒稼ぎする信用の置けない人、夜逃げする人
- 3) カンボジア等最貧国に対する金利は年0.01%である。